



平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー

コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若尾 逸雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 太田 道也

TEL 03-3490-1761

四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	2,992	8.2	132	19.2	150	29.0	73	△68.4
24年12月期第1四半期	2,765	4.3	111	260.2	116	127.6	233	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 126百万円 (△51.7%) 24年12月期第1四半期 260百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	17.72	—
24年12月期第1四半期	56.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	6,349	4,245	62.5
24年12月期	5,840	4,275	68.8

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 3,969百万円 24年12月期 4,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,780	9.9	140	19.1	157	26.5	86	△55.0	20.59
通期	12,000	13.2	360	57.9	396	47.4	247	△25.2	59.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料3ページ「2. (2) 四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	4,521,000 株	24年12月期	4,521,000 株
25年12月期1Q	345,206 株	24年12月期	345,206 株
25年12月期1Q	4,175,794 株	24年12月期1Q	4,175,794 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期残務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代以降の積極的な経済政策や日銀のデフレ脱却への施策等を受けて、引き続き円安・株高局面が持続する状況で推移いたしました。このような中、円安メリットを直接享受する輸出企業等を中心に、企業業績は概ね回復基調を辿っております。また、賃金等の上昇も緩やかに進んでおり、今後はこれらが本格的な個人消費増につながるかが更なる景気回復の焦点となってきております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、昨年末からの回復基調を引き継ぎ、景況感が高まってまいりました。企業業績の回復を背景にしたIT投資増加の牽引役と目されるクラウドサービス関連では、既にソフトウェア開発からインフラ構築に至るまで幅広い需要がみられ、スマートフォンやタブレット端末とのモバイル連携による新たなITサービスの提供等が今後更なるIT需要を喚起していくものと思われ、当産業における主要成長領域であるとみられております。

このような景気回復局面にあつて、当社グループは、既存主要顧客である大手電機メーカーからの受注量維持拡大に注力する一方、前述の成長領域での業務拡大に向け鋭意努力いたしました。スマートフォンなどのモバイル端末関連業務におきましては、メーカーの業績回復がコスト削減や円安効果に拠るところが大きく、収益力の回復についてはいまだ不透明な状況であることを映し、受注単価の削減傾向が続いたことや一部メーカーからの受注減少が響いたこと等をうけ、売上高は前年同期に比べ10%弱の減少となりました。また自治体・官庁向けも前年同期に比べ苦戦はしましたが、それ以外の分野は総じて前年同期の売上高を上回る好結果となりました。成長領域においても、インフラ構築などを含むフィールドサービス分野で前年同期比17%程度売上高が増加するなど、確実に業務拡大を進めることが出来ました。

主要事業であるメーカーからの受託開発以外の事業を創出し、より安定した売上高構成を構築すべく取り組んでおりますITサービス事業や、自社製品開発販売事業も当四半期において確実に進展いたしました。ITサービス事業として昨年開発した訪問看護モバイルサービスは当四半期において販売が成約し当第2四半期から売上の計上を見込んでおります。また、先端無線技術分野でのプロジェクト等で培った開発ノウハウを活かし、展開しております製品開発販売事業では、当四半期に同製品の最初の納品を完了し売上を計上いたしました。

以上のとおり、連結売上高に関しましては、一部前年同期を下回る分野があったものの、総じて好調に推移し前年同期を上回りました。新規に連結決算に加わりました、子会社2社（ISB Vietnam Co., Ltd、株式会社ISBパーソナルサービス）による売上高への影響額は50百万円となっております。

利益面においては、連結売上総利益率が前年同期に比べ0.5ポイント低下したものの、販売費及び一般管理費率が0.9ポイント改善したことで、連結営業利益率・同經常利益率が前年同期に比べ向上し増益となりました。連結当期純利益に関しましては、前年同期にノックデータ株式会社を連結した際、1億43百万円の負ののれん発生益を計上したことが影響し、前年同期との比較では大幅な減益となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高29億92百万円（前期比8.2%増）、営業利益1億32百万円（前期比19.2%増）、經常利益1億50百万円（前期比29.0%増）、当期純利益73百万円（前期比68.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、63億49百万円と前連結会計年度末より5億8百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金等の増加によるものであります。

負債は、21億3百万円と前連結会計年度末より5億37百万円増加いたしました。この増加は、支払手形及び買掛金、および賞与引当金等の増加が、受注損失引当金および未払金等の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は、42億45百万円と前連結会計年度末より29百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金の減少、および為替換算調整勘定への差損計上によるものであります。

なお、自己資本比率は62.5%と6.3ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、年末から当四半期末にかけての景気回復基調を引き継ぎ、当面は回復基調を辿るものと期待されておりますが、日中関係や欧州景気などの外部環境、円安進行の一服後の展開など、先行き不透明な要因もあり、楽観視はできない状況のなか推移するものとみられます。当年3月の日銀短観における情報サービス分野の調査結果におきましても、「最近」の業況判断についてはその指数が著しく改善している一方、3か月後の予想である「先行き」に関しては、特に中堅企業の業況判断において、昨年12月調査時に比べ指数が大きく低下しており、急激な円安進行や、景気回復の一服後の状況を不安視する見方も出てきております。

以上のような状況を踏まえ、当社グループの第1四半期の業績は期首計画を達成し、特に利益面に関しましては第2四半期累計期間予想に近い水準となりましたが、第2四半期累計および通期の業況予測につきましては期首予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	855,896	1,485,140
受取手形及び売掛金	2,380,204	2,409,517
有価証券	77,550	87,950
商品	8,225	42,690
貯蔵品	—	1,661
仕掛品	283,683	233,964
前払費用	71,562	96,850
繰延税金資産	174,666	178,174
その他	41,860	47,071
貸倒引当金	△3,069	△2,771
流動資産合計	3,890,580	4,580,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346,293	367,974
減価償却累計額及び減損損失累計額	△219,645	△237,827
建物及び構築物（純額）	126,647	130,147
土地	251,259	251,259
その他	146,832	207,911
減価償却累計額及び減損損失累計額	△111,765	△170,176
その他（純額）	35,066	37,734
有形固定資産合計	412,973	419,141
無形固定資産		
無形固定資産合計	92,302	124,067
投資その他の資産		
投資有価証券	844,819	772,760
関係会社株式	0	—
関係会社出資金	119,295	—
長期前払費用	2,544	4,853
差入保証金	138,063	154,704
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	316,201	269,685
その他	74,764	42,699
貸倒引当金	△51,671	△20,175
投資その他の資産合計	1,445,118	1,225,628
固定資産合計	1,950,394	1,768,836
資産合計	5,840,974	6,349,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	517,578	919,197
短期借入金	70,000	70,000
未払金	289,160	220,968
未払費用	14,539	43,645
未払法人税等	53,611	40,543
未払消費税等	49,245	96,276
賞与引当金	15,104	200,382
受注損失引当金	204,773	8,017
その他	181,440	325,780
流動負債合計	1,395,453	1,924,812
固定負債		
長期未払金	11,948	11,948
退職給付引当金	11,398	18,719
役員退職慰労引当金	103,057	104,100
資産除去債務	43,956	44,172
固定負債合計	170,360	178,940
負債合計	1,565,814	2,103,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	914,583	862,041
自己株式	△304,528	△304,528
株主資本合計	4,021,254	3,968,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,520	27,175
為替換算調整勘定	—	△26,596
その他の包括利益累計額合計	△4,520	579
少数株主持分	258,426	276,040
純資産合計	4,275,160	4,245,333
負債純資産合計	5,840,974	6,349,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,765,362	2,992,487
売上原価	2,358,720	2,567,551
売上総利益	406,642	424,936
販売費及び一般管理費	295,384	292,263
営業利益	111,257	132,672
営業外収益		
受取利息	2,933	2,637
受取配当金	85	2,585
受取保険金	—	5,500
為替差益	—	4,330
その他	6,307	3,029
営業外収益合計	9,327	18,082
営業外費用		
支払利息	3,241	330
その他	707	16
営業外費用合計	3,949	347
経常利益	116,635	150,407
特別利益		
負ののれん発生益	143,436	—
投資有価証券償還益	—	41
その他	2,850	—
特別利益合計	146,286	41
特別損失		
減損損失	9,787	—
関係会社株式評価損	26,060	—
助成金返納金	—	6,523
その他	2,030	2,352
特別損失合計	37,877	8,875
税金等調整前四半期純利益	225,043	141,574
法人税、住民税及び事業税	23,802	13,420
法人税等調整額	△39,299	36,550
法人税等合計	△15,497	49,970
少数株主損益調整前四半期純利益	240,540	91,603
少数株主利益	6,714	17,614
四半期純利益	233,826	73,988

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240,540	91,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,256	31,696
為替換算調整勘定	—	2,747
その他の包括利益合計	20,256	34,443
四半期包括利益	260,796	126,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,082	108,432
少数株主に係る四半期包括利益	6,714	17,614

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平24年1月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平25年1月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、株式会社ISB/パーソナルサービスおよびISB Vietnam Co., Ltdを連結範囲に含めたことに伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりますが、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の割合が高く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。